

平成 20 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 善健
(コード番号8206 大証 2 部)
問合せ先 総務人事部長 津田 由行
Tel (03) 5425-2511

当社連結子会社 株式会社オーエー・システム・プラザの
「特別損失の発生並びに平成21年 2 月期中間期及び通期の業績予想の
修正に関するお知らせ」

本日、当社の連結子会社である株式会社株式会社オーエー・システム・プラザ (JASDAQ 7491 当社議決権比率46.82%) が「特別損失の発生並びに平成21年 2 月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」を公表致しましたので添付の通りお知らせいたします。

なお、本件につきまして、当社の平成 21 年 2 月期中間期及び通期の連結業績において、特別損失の計上を行いましたが、平成 20 年 8 月 22 日発表の業績予想の修正はありません。

以上



平成 20 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ
代 表 者 代表取締役社長 長 谷 川 泰 規
(J A S D A Q ・ コード 7 4 9 1)
問 い 合 わ せ 先 取締役管理本部長 兼 総務部部长
岡 田 晃 生
電 話 番 号 0 5 2 - 2 6 3 - 8 6 5 0

特別損失の発生並びに平成 21 年 2 月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において、下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせすると共に、平成 20 年 4 月 15 日に発表いたしました当社「平成 20 年 2 月期決算短信」のうち、平成 21 年 2 月期(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)中間期及び通期における連結及び個別の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容（連結）

当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業における当社関係会社 3 社につきまして、当期の業績及び米国より端を発したサブプライムローン問題から国内の景気後退による広告事業の冷え込み、また同問題の影響を直接受けた外資系金融機関からの派遣受注減などの市況の不透明感等の要因により、当社関係会社 3 社の株式取得時に発生したのれんの残高について、当中間連結会計期間においてその一部を減損損失として 574 百万円計上することといたしました。

2. 特別損失の発生及びその内容（個別）

当社 100%子会社であります株式会社パナッシュの業績につきまして、当期の業績及び米国のサブプライムローン問題の影響を直接受けた外資系金融機関からの派遣受注減などの要因により、のれんの一部を減損損失として 440 百万円、関係会社株式評価損として 125 百万円の合計 566 百万円を計上することといたしました。

3. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想の修正について

上記 1. を踏まえ、平成 21 年 2 月期連結業績予想を次のとおり修正します。

- (1) 中間期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回予想 (A)	6,683	50	18	△6
今回修正 (B)	6,006	△70	△99	△691
増減額 (B - A)	△676	△120	△117	△685
増減率	△10.1%	—	—	—

(2) 修正理由

売上高につきましては、PC 販売事業におきまして、全国の有力家電量販店の販売実績を集計する「パソコン販売動向：店頭市場夏商戦動向（6月～8月）」（「GfK Japan」調べ）によると、パソコン市場は金額ベースで前年比6%減となりました。また、インターネット利用を主な利用目的に絞った5万円前後の低価格小型ノートパソコンの発売によりパソコン本体の平均単価は大幅な下落傾向にあります。一方当社 PC 販売事業の PCDEPOT 店舗における既存店3月～8月の6ヶ月間の客数前年比は108.7%と好調に推移したものの、単価下落等の影響より売上は計画におよびませんでした。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業におきましては、米国のサブプライムローン問題の影響を当初の想定以上に受け、主に外資系金融企業の業績悪化の影響から派遣スタッフの受注が減り IT スタッフ派遣事業の売上が苦戦し、また国内市場の景気低迷により企業の販売促進費の削減が顕著になり広告事業の売上も低迷しました。

以上のような状況により売上高は60億6百万円と当初予想比6億76百万円の減少となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、IT スタッフ派遣事業の売上減に伴う利益の減少、広告事業における利益率が高いブランディング戦略支援等の新規受注が計画とおりに進まなかったことから、それぞれ△70百万円（当初予想比120百万円の減少）、△99百万円（当初予想比117百万円の減少）となる見込みであります。

中間純利益につきましては、上記の理由並びに1. の特別損失の発生により△6億91百万円（当初予想比：6億85百万円の減少）となる見込みであります。

(3) 通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	14,035	155	95	33
今回修正 (B)	12,245	△89	△149	△756
増減額 (B - A)	△1,789	△244	△244	△789
増減率	△12.8%	—	—	—

(4) 修正理由

売上高につきましては、PC 販売事業において、更なる個人消費の低迷が懸念されることに加え、下期の新規出店について当社基準における出店条件に見合う出店候補地が見つからず、出店が困難な状況のため、売上の減少が予想されます。

また IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の下期においては、サブプライムローンの影響による米国の大手証券会社の破綻や大手保険会社の事業再構築などにより、外資系企業へのバイリンガルスタッフの派遣を得意としていた IT スタッフ派遣事業の苦戦が予想され、またシステムコンサルティング事業においても企業向けシステムの受注減が懸念されることから、当初予想比 17 億 89 百万円減少し 122 億 45 百万円となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、経費の削減に努めておりますが、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の売上の減少による利益減の影響が予想されることから、それぞれ △89 百万円（当初予想比：2 億 44 百万円の減少）、△1 億 49 百万円（当初予想比：2 億 44 百万円の減少）となる見込みです。

当期純利益につきましては、中間期の特別損失の発生が影響し、△7 億 56 百万円（当初予想比：7 億 89 百万円の減少）となる見込みであります。

4. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想の修正について

上記 2. を踏まえ、平成 21 年 2 月期個別業績予想を次のとおり修正します。

(1) 中間期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回予想 (A)	3,767	63	36	24
今回修正 (B)	3,359	32	6	△573
増減額 (B - A)	△407	△30	△29	△597
増減率	△10.8%	△47.7%	△81.2%	—

(2) 修正理由

売上高につきましては、当社 PC 販売事業の PCDEPOT 店舗における既存店 3 月～8 月の 6 ヶ月間の客数前年比は 108.7%と好調に推移しているものの、6～8 月のパソコン市場は金額ベースで前年比 6%減となり、また 5 万円前後の低価格小型ノートパソコンの発売によりパソコン本体の平均単価が大幅に下落した結果、当初予想比 4 億 7 百万円減少し 33 億 59 百万円となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、物販売上の減少を補うべく、利益率の高い店頭技術サービス手数料の売上構成比を上げるために技術サービス部門の強化を図り、またお客様にパソコンを安心・安全に利用して頂ける月額定額制の保守型サービスの会員獲得を積極的に進め利益増に努めましたが、売上減に伴う売上総利益の減少により、それぞれ 32 百万円（当初予想比：30 百万円の減少）、6 百万円（当社予想比：29 百万円の減少）となる見込みであります。

中間純利益につきましては、2. ののれんの減損損失と関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損の計上により、△5億73百万円（当初予想比：5億97百万円の減少）となる見込みであります。

(2) 通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	7,714	56	6	△5
今回修正（B）	6,655	52	2	△583
増減額（B－A）	△1,058	△3	△3	△578
増減率	△13.7%	△6.9%	△53.5%	—

(3) 修正の理由

売上高につきましては、原材料費の高騰に伴う個人消費の低迷が懸念され、また下期における新規出店が困難な状況のため当初予想を10億58百万円下回る66億55百万円となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、PC販売事業において利益率の高い技術サービス部門等の売上構成比アップと月額定額制の保守型サービスの会員獲得により物販の利益減をカバーする傾向にあることから、ほぼ計画通りのそれぞれ52百万円（当初予想比：3百万円の減少）、2百万円（当初予想比：3百万円の減少）となる見込みです。

当期純利益につきましては、中間期における特別損失の計上により、△5億83百万円（当初予想比：5億78百万円の減少）となる見込みであります。

[注記事項]

業績予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上